

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	135				
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	子育て総合支援センター	所 属 長	鴨井 孝雄
事務事業名	00011	大津っ子みんなで育て愛全戸訪問事業	記 入 者	清水 友美子	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	子ども・子育て支援法 大津市次世代育成支援行動計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	02	出産から育児への切れ目のない支援		
	視点	01	出産前からの切れ目のない支援（妊娠・出産・子育て）		
重事	01	次世代育成支援事業（再）	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	大津っ子みんなで育て愛全戸訪問事業費	

事業の概要
生後4か月までの乳児がいる全ての家庭を訪問する「大津っ子みんなで育て愛全戸訪問事業」を実施している。保育士と民生委員児童委員が2人一組で訪問し、赤ちゃんの誕生をお祝いするとともに子育て支援情報の提供を行う。また訪問し、支援が必要な場合はすこやか相談所等に連絡する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	乳児家庭の孤立化を防ぎ、乳児にとり健全な育成環境を整えていくために
対象 (何又は誰を)	生後4か月までの乳児がいる全ての家庭を対象に
手段 (どのようなやり方で)	保育士と民生委員児童委員が2人一組で訪問し
成果 (どのような状態にするのか)	支援が必要な家庭に対して適切なサービスが提供できるようにする。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		2,231	476	1,562	2,798	2,798	
人件費 B		5,583	7,385	5,733	6,078	6,078	
事業費合計 A+B		7,814	7,861	7,295	8,876	8,876	
事業費の内訳	国	732	135	335	933	933	
	県	732	135	346	933	933	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	6,350	7,591	6,614	7,010	7,010	
職員数(人)		1.15	1.40	1.20	1.20	1.20	
職員数の内訳	正規	0.55	0.80	0.60	0.60	0.60	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	訪問員研修回数	回	目標	1	1	1	1	1
		実績		1	1	1	-	-	
2		訪問に伴う研修回数		目標					
		実績							
成果指標	1	訪問実施率	%	目標	100	100	100	100	100
		実績		96	97.1	96.5	-	-	
2		訪問率(訪問できた世帯数÷対象世帯数)		目標					
		実績							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	核家族化や地域との関わりが希薄化している中、子育てへの不安感、負担感を抱くことが多く地域での見守りが必要とされている。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成23年度からファーストブックに適した絵本の紹介チラシを配布。平成29年度、つどいの広場利用者のニーズ調査を行い、新生児期は子育てに関する情報提供を求めており、訪問時に子育てハンドブックを持参。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	各家庭の個人情報や訪問で把握した家庭状況を取り扱う事業であり、情報の厳重な管理が必要であるため、市の実施が妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	出産後は育児に対する不安やストレスが多く、その対応として出産後の早い時期の家庭訪問の実施は有効である。市の関係機関と連携を図り、子育て家庭の孤立化を防止する手段のひとつとなっている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	訪問家庭の地域を把握している保育園(保育士)と地区民生委員児童委員が訪問するため、効率的である。また、事務処理にシステムを導入し効率的に行っている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	乳児を抱える家庭の不安を解消するとともに、対象家庭が地域と関わる機会となる事業として施策へ貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	新生児訪問と合わせ、大津で生まれ育つ子どもも全ての確認の機会として、今後も地域の保育園、民生委員児童委員の協力を得て事業を継続していく。健康推進課、すこやか相談所との連携のもと、地域の中で子どもが健やかに育つ環境整備を図り、全戸訪問時に必要な子育て支援情報を提供できるよう幅広く情報を収集し発信していく。
部局長コメント	子育て中の家庭の孤立化を防ぐため、引き続き関係機関の協力を得て事業推進を図っていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	96.00 %	97.10 %	96.50 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+1.14 %	-0.61 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	7,814 千円	7,861 千円	7,295 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	81 千円	80 千円	75 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-0.53 %	-6.62 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	136		
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	子育て総合支援センター
事務事業名	02385 子ども発達支援・療育推進事業	所 属 長	鴨井 孝雄
		記 入 者	清水 友美子

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	発達障害者支援法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	第2次大津市次世代育成支援行動計画
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	02	出産から育児への切れ目のない支援		
	視点	01	出産前からの切れ目のない支援（妊娠・出産・子育て）		
重事	08	子どもの発達支援療育の推進			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	子ども発達支援・療育推進事業費	
事業の概要	発達の支援が必要な子どもにも小集団の早期療育を実施し、子どもの発達と保護者への支援を行う。 ・ぱるランド：週2回×1グループ、週1回×2グループ（各10組）の保育を実施 ・発達支援療育広場：公立幼稚園（5か園）で月1～2回、各10組の保育を実施 ・ゆめそだち：ゆめっこ、皇子が丘児童館、木戸・東部つどいの広場で全6回、3クール（各6・10組）の保育を実施				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	子どものよりよい発達を促すとともに、保護者が抱える悩みや子どもの育てにくさを軽減するために
対象 (何又は誰を)	発達の支援が必要な子どもとその保護者に対し
手段 (どのようなやり方で)	小集団の早期療育による発達支援と保護者支援を行い
成果 (どのような状態にするのか)	子どもが集団生活を送る上での困難を軽減し、子育ての悩みを出し合ったり支えあえる保護者同士の関係を築く。

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		6,112	743	713	832	832	
人件費 B		46,049	43,941	39,066	41,134	41,906	
事業費合計 A+B		52,161	44,684	39,779	41,966	42,738	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	439	476	508	435	435	
	一般財源	51,722	44,208	39,271	41,531	42,303	
職員数(人)		8.53	8.47	7.35	6.52	6.92	
職員数の内訳	正規	4.72	4.48	3.90	4.40	4.40	
	嘱託	0.59	0.69	0.69	0.86	0.86	
	臨時	3.22	3.30	2.76	1.26	1.66	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	発達支援療育保育日数	日	目標	190	190	170	170	170
				実績	174	156	159	-	-
	保育日数								
	2	発達支援療育広場開催箇所	か所	目標	5	5	5	5	5
実績				5	5	5	-	-	
箇所数									
成果指標	1	発達支援療育広場利用者数	人	目標	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
				実績	1,313	1,375	1,220	-	-
	延べ人数								
	2	ゆめそだち利用者数	人	目標	1,150	1,150	1,200	1,200	1,200
実績				1,788	1,451	1,246	-	-	
延べ人数									

< 5. 評価 > CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	市立幼稚園における年保育の計画実施により、利用対象者が2歳児にシフトしている。子育ての中での孤立感・負担感は、核家族化や地域交流の希薄化により深刻化している。		
これまでの見直しや改善等の経過	子育て支援資源の少ない地域で当該事業を開催できるよう、関係機関と連携協同して、場所の提供を受けるなどしながら、本センター内と地域の双方での開催を継続してきた。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	専門性が高く、乳幼児健診と運動した切れ目のない子育て支援施策であり、特に発達に関する不安や悩みは家庭内に内在化しやすく、社会がともに子育てに協同していくことが、早期対応につながり易く、妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	子どもの人権尊重につながり、福祉増進の観点からも社会全体で子どもを育てていく機運の醸成につながっている。事業利用する育児者が子どもを深く理解するようになり、育児者同士の交流も深まり拡大している。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	子どもも親も集団で育ちあう取り組みを進めているため、個別対応による支援よりも効率性が高い。市内各地で開催することにより、利用者にとって支援が受けやすい事業になっている。	
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	発達支援を必要とする子どもや、子育てに不安を抱える親が増加している中、早期に子どもが抱える課題に対応し、安心して参加しやすい遊び場と適切ななかかわりを行なうことにより、安心して生み育てる環境を用意できている。
---------	--	--

< 6. 今後の方向性 > ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	令和2年度より、市立幼稚園全園で3年保育が実施されるため、事業対象児を2歳児以下の低年齢層に重点化し、事業の実施方法について見直し検討を進める。
部局長コメント	きめ細やかな対応が必要であり、引き続き、事業推進に努めていく。

< 7. 評価分析 > ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目 標	指標 1	87.53 %	91.66 %	81.33 %
	指標 2	155.47 %	126.17 %	103.83 %
成 果	指標 1	- %	+4.72 %	-11.27 %
	指標 2	- %	-18.84 %	-14.12 %
活動単位	指標 1	299 千円	286 千円	250 千円
	指標 2	10,432 千円	8,936 千円	7,955 千円
成果単位	指標 1	39 千円	32 千円	32 千円
	指標 2	29 千円	30 千円	31 千円
コスト増減率		- %	-6.31 %	+1.99 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	168				
部局名	健康保険部	所属名	保険年金課	所属長	松邨 友則
事務事業名	00080	乳幼児医療費助成事業	記入者	村田 洋亮	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	天津市医療費助成条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします	関連する個別計画	天津市次世代育成支援後期行動計画
	施策	02	出産から育児への切れ目のない支援		
	視点	01	出産前からの切れ目のない支援（妊娠・出産・子育て）		
重事	05	乳幼児医療費に対する助成			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	乳幼児医療費助成事業費	

事業の概要	乳幼児に対し、医療費の自己負担分を助成する。
-------	------------------------

運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）
------	--

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	乳幼児に対し、医療費の自己負担分を助成し、その保健向上に寄与する。
対象 (何又は誰を)	通院：0歳から就学前までの幼児（自己負担金：無し） 入院：0歳から就学前までの幼児（自己負担金：無し）
手段 (どのようなやり方で)	対象者が支払うべき医療保険の自己負担分をその者に代わり医療機関等に支払う。 県外受診等受給券が使用できなかった者に医療費の支給申請により償還払いを行う。
成果 (どのような状態にするのか)	子育て家庭の経済的負担の軽減と乳幼児の保健水準の向上や健やかな育成等の子育て支援の充実

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A		709,674	711,482	706,461	666,539	717,253	
人件費 B		9,145	9,258	9,376	9,540	9,540	
事業費合計 A+B		718,819	720,740	715,837	676,079	726,793	
事業費の 財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	308,697	336,277	330,560	317,489	354,842	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	31,818	34,454	29,038	28,165	29,038	
	一般財源	378,304	350,009	356,239	330,425	342,913	
職員数(人)		1.64	1.64	1.68	1.70	1.70	
職員数の 内訳	正規	0.88	0.88	0.88	0.90	0.90	
	嘱託	0.53	0.53	0.55	0.55	0.55	
	臨時	0.23	0.23	0.25	0.25	0.25	

< 4. 指標 > DO

		指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	助成対象者数	人	目標	22,000	22,000	22,000	20,000	20,000
				実績	19,745	19,592	19,939	-	-
	2	助成総額	千円	目標	660,000	660,000	660,000	669,000	669,000
				実績	670,372	673,790	668,690	-	-
成果指標	1	一人あたりの助成額	千円	目標	30	30	30	33	33
				実績	34	34	34	-	-
	2	助成総額/対象者数		目標					
				実績					

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	169		
部 局 名	健康保険部	所 属 名	保険年金課
事務事業名	01889 子ども医療費助成事業	所 属 長	松邨 友則
		記 入 者	村田 洋亮

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市医療費助成条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	天津市次世代育成支援後期行動計画
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	02	出産から育児への切れ目のない支援		
	視点	01	出産前からの切れ目のない支援（妊娠・出産・子育て）		
重事	06	子ども医療費助成の充実			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	子ども医療費助成事業費	平成22年度 ~

事業の概要
 小学校児童全ての入院及び通院医療費の自己負担分の一部を助成する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	小学校の児童に対する入院及び通院医療費の自己負担分の一部を助成しその保健向上に寄与する。
対象 (何又は誰を)	通院：自己負担金有りー1診療報酬明細書あたり500円/月 入院：自己負担金有りー病院毎1,000円/1日、月限度額14,000円
手段 (どのようなやり方で)	対象者が支払うべき医療保険の自己負担分の一部をその者に代わり医療機関に支払い、県外受診等で受給券が使用できなかった者に医療費の支給申請により償還払いを行う。
成果 (どのような状態にするのか)	子育て家庭の経済的負担の軽減と子どもの保健水準の向上や健やかな育成等、子どもを生み育てる環境の整備と子育て支援の充実

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		262,108	424,653	439,613	443,107	449,678	
人件費 B		10,312	9,770	10,039	9,614	9,614	
事業費合計 A+B		272,420	434,423	449,652	452,721	459,292	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	12,897	19,287	20,188	22,160	22,160	
	一般財源	259,523	415,136	429,464	430,561	437,132	
職員数(人)		1.56	1.66	1.75	1.53	1.53	
職員数 の内訳	正規	1.14	1.00	1.00	1.00	1.00	
	嘱託	0.26	0.28	0.35	0.35	0.35	
	臨時	0.16	0.38	0.40	0.18	0.18	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	助成対象者数	人	目標	19,500	19,500	19,500	18,000	18,000
				実績	18,956	17,899	17,935	-	-
	2	助成総額	千円	目標	234,000	448,500	448,500	420,000	420,000
				実績	248,901	402,345	416,493	-	-
成果指標	1	一人当たりの助成額	千円	目標	12	23	23	23	23
				実績	13	22	23	-	-
	2	助成総額/対象者数			目標				
					実績				

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	少子高齢化が進展する中で、子育て支援の重要性はますます高まっている。仕事と子育てが両立できる環境整備や経済的負担の軽減等を継続して実施していくことが求められる。	
これまでの見直しや改善等の経過	平成23年1月から小学校1年～3年生に対して、子ども医療費助成制度を実施。平成27年1月から入院のみ、小学校4年～6年生に対して、医療費助成を拡大。平成29年1月から通院分も助成対象とした。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input type="checkbox"/> A. 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	子育て中の家庭が安心して子どもの医療を受けられるよう、経済的負担の軽減となる事業実施は妥当である。実施主体については、事業レビュー評価における「国・県・広域で実施」との結果に基づき、滋賀県に対して、補助事業対象となるよう要望する。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	子育て中の家庭の経済的負担の軽減と子どもの健やかな育成等の子育て支援の充実に寄与している。一方で現物給付を行うことで医療費の波及増が危惧される。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	受給者が支払うべき医療保険の自己負担分の一部を医療機関へ直接、現物給付にて支払うという手法により効率的な事業推進であると考ええる。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	次世代を担う子どもたちが健やかに育つよう、子育て支援の一環として事業を実施している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	医療費助成対象者の拡充については、本市の大変厳しい財政状況を踏まえ、滋賀県に対する要望の重点項目に位置付けて、滋賀県に対して、小学校から中学校までを助成対象とする新しい制度を創設するとともに、滋賀県に財政負担していただくよう、引き続き要望していく。
部局長コメント	限られた財源の中で継続的な運営に努めるとともに、滋賀県に対して補助対象事業となるよう引き続き要望していく。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
目標達成率	指標1	92.30 %	104.54 %	100.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-69.23 %	-4.54 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	14 千円	24 千円	25 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	20,955 千円	19,746 千円	19,550 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	+5.76 %	+0.99 %	

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	204		
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	健康推進課
事務事業名	00482 乳幼児健診事業	所 属 長	丸山 政良
		記 入 者	永田 景子

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	母子保健法、児童福祉法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する 個別計画	次世代育成計画、青少年育成プラン、障害者福祉計画、健康おつ21
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	02	出産から育児への切れ目のない支援		
	視点	01	出産前からの切れ目のない支援（妊娠・出産・子育て）		
	重事	02	産後サポートの推進		
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	乳幼児健診事業費	
事業の概要	乳幼児健診として4か月、10か月、1歳9か月、2歳6か月、3歳6か月の時期に実施しており、更に乳児期の育児支援の場として、赤ちゃん相談会を実施している。事後指導として、発達相談、育児相談などを実施し、発達支援療育事業、療育前早期対応親子教室、医師による発達外来等につなぎ、発達支援や育児支援を行っている。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	乳幼児の疾病や発達障害及び養育困難（育て難さや育児力の課題）の早期発見、対応と育児支援。
対象 (何又は誰を)	大津市の乳幼児とその家族。
手段 (どのようなやり方で)	4か月児健診は個別医療機関委託、その他は直営集団方式で実施している。発達支援が必要な場合は、個別相談を重ね、発達支援療育事業、療育前早期対応親子教室等につないでいる。
成果 (どのような状態にするのか)	乳幼児の疾病や発達障害及び養育困難を早期に発見し、迅速に支援を開始することで、すべての子どもの健やかな発達を保障し、また保護者の育児不安、養育困難の軽減を図り虐待予防に寄与する。

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		24,891	25,495	25,696	24,255	30,305	
人件費 B		72,069	72,185	70,001	63,530	63,530	
事業費合計 A+B		96,960	97,680	95,697	87,785	93,835	
事業費の内訳	国	209	235	235	199	199	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	3,363	3,306	3,514	3,351	3,351	
	一般財源	93,388	94,139	91,948	84,235	90,285	
職員数(人)		14.40	14.30	13.30	12.09	12.09	
職員数の内訳	正規	6.26	6.20	6.24	5.50	5.50	
	嘱託	5.46	5.27	4.65	5.10	5.10	
	臨時	2.68	2.83	2.41	1.49	1.49	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	受診者数	人	目標	15,300	15,300	13,500	13,000	13,000
				実績	14,139	13,857	13,692	-	-
	各健診の受診者の総数								
	2			目標					
			実績						
成果指標	1	受診率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	94.2	94.2	96.1	-	-
	受診者数/対象者数								
	2			目標					
			実績						

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	発達障害や児童虐待の早期発見と育児支援の窓口として、乳幼児健診の果たす役割は大きい。育児不安を抱える保護者や、育児困難のリスクの高い要発達支援児について、関係機関との継続した支援が重要である。	
これまでの見直しや改善等の経過	発達支援療育事業・療育前早期対応親子教室を福祉子ども部へ移管し、役割分担・協力し、支援の充実を図った。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	4か月児健診は、運動発達異常・疾病の早期発見が中心であり、今後も連携を図りながら医療機関委託とする。10か月児健診以降の健診は精神発達診断や複雑・多様な育児支援が必要となるため、多職種連携による直営・集団で実施することが妥当である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	受診率は大きな変動はみられないが微増傾向である。未受診者には電話や訪問等で現況把握を行っている。また、10か月から1歳9か月児健診にかけて、発達の遅れが疑われる児の8割を把握し、多職種連携で判断・支援することで適切な時期に関わることができ、育児不安等の軽減につながり、しいては虐待予防にもなっている。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	成長発達の節目に多職種で集団健診をすることにより、発達支援・育児支援の必要性を多角的に分析・評価でき、適切な時期に支援を実施できる。育児不安の軽減につながり、しいては虐待予防にもなっている。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	対象児の9割以上が受診し、要発達支援児の早期発見・早期対応とともに受診者すべてに相談・情報提供の場をもち、育児支援を行うことで、安心して子育てできるまちづくりに貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	受診率向上と適切な支援が必要である。予約システム導入により、1回あたりの受診者数をコントロールすることができるため、混雑による待ち時間の延長を防ぎ、よりスムーズに、適切な育児情報の提供や、内容の充実を図ることを目指す。	
部局長コメント	受診率向上を目指し、市民への周知啓発に努め、事業を推進する。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
目標達成率	指標1	94.20 %	94.20 %	96.10 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	+2.01 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	6 千円	7 千円	6 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	1,029 千円	1,036 千円	995 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	+0.74 %	-3.96 %	

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	205				
部局名	健康保険部保健所	所属名	健康推進課	所属長	丸山 政良
事務事業名	00483 母性保健事業	記入者	白石 智子		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	母子保健法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします	関連する個別計画	次世代育成支援後期行動、健康おおつ21、青少年育成、かがやきプラン
	施策	02	出産から育児への切れ目のない支援		
	視点	01	出産前からの切れ目のない支援（妊娠・出産・子育て）		
重事	02	産後サポートの推進			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	母性保健事業費	

事業の概要
 地域の結びつきの希薄化や核家族化の進行により、孤立した育児をする家庭が増加している。いきいきと楽しく豊かな子育てを実現する親が増えるためには、思春期からの健康教育や、妊娠中からの母性父性の教育が必要である。安全で豊かな妊娠・出産・子育てを支援していく。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	妊産婦及びそのパートナー、子どもの健康の保持増進。
対象 (何又は誰を)	妊産婦及びそのパートナー、子どもとその保護者、思春期の若者。
手段 (どのようなやり方で)	性に関する健康教育、初めてのパパママ教室、マタニティサロン。
成果 (どのような状態にするのか)	健やかな妊娠期を過ごし出産を迎える人が増える。親が安心して育児ができ、子どもが健やかに育つ。

< 3. 経費 > DO

	平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A	3,472	3,315	3,075	3,090	3,019	
人件費 B	16,712	16,254	15,252	14,799	14,799	
事業費合計 A+B	20,184	19,569	18,327	17,889	17,818	
事業費の内訳	国	777	27	13	14	13
	県	126	126	281	126	223
	起債	0	0	0	0	0
	その他	315	312	283	360	260
	一般財源	18,966	19,104	17,750	17,389	17,322
職員数(人)	2.14	2.52	2.64	2.47	2.47	
職員数の内訳	正規	2.04	1.82	1.62	1.60	1.60
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	臨時	0.10	0.70	1.02	0.87	0.87

< 4. 指標 > DO

	指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1 妊婦のつどい(母親学級)実施回数	回	目標	20	20	17	13	13
			実績	20	16	17	-	-
	実施回数							
	2 初めてのパパママ教室の実施回数	回	目標	12	12	12	9	9
実績			12	12	12	-	-	
実施回数								
成果指標	1 仲間づくりに役立ったと答える妊婦割合	%	目標	100	100	100	100	100
			実績	96.9	96.5	95.3	-	-
	妊婦のつどい終了後のアンケートで役立ったと答えた者 149人中142人							
	2 教室に参加して、父親としての役割についてよくわかった人の割合	%	目標	50	50	60	60	60
実績			36.8	56.6	58.4	-	-	
初めてのパパママ教室のアンケートで父親の役割についてよくわかったと答えた者								

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	206				
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	健康推進課	所 属 長	丸山 政良
事務事業名	00485 産後うつ対策事業	記 入 者	北村 敦		

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	母子保健法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします	関 連 する 個別計画	次世代育成、健康おおつ21、青少年育成、かがやきプラン
	施策	02	出産から育児への切れ目のない支援		
	視点	01	出産前からの切れ目のない支援（妊娠・出産・子育て）		
重事	02	産後サポートの推進			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	産後うつ対策事業費	

事業の概要
産後はホルモンバランスの変化により、10%~30%の人が産後うつ病を発症すると言われており、育児不安を抱える両親への支援の必要性が明らかになっている。新生児のいる家庭を看護職が訪問し、母子および家族の養育環境を踏まえた相談を行い、必要に応じて継続支援や医療機関受診につなげる。また、乳児期早期の母親の育児不安の軽減と虐待予防を目的に親子の絆づくり“BPプログラム”を実施。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	妊産婦並びに乳児の健康の保持増進。
対象 (何又は誰を)	主に新生児とその母親。
手段 (どのようなやり方で)	母子手帳交付時に産後うつの啓発。出産後家庭訪問、産後うつスクリーニングの実施。親子の絆づくりプログラム“BP”実施（8クール32回開催）。
成果 (どのような状態にするのか)	新生児が健康に育つ。産後の女性が必要に応じて、心身の状態や育児について相談でき、安心して子育てを行っていくことができる。

<3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		13,426	4,641	2,152	790	1,094	
人件費 B		40,498	41,423	40,943	38,167	38,167	
事業費合計 A+B		53,924	46,064	43,095	38,957	39,261	
事業費の内訳	国	4,363	1,344	623	228	316	
	県	270	257	119	43	61	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	49,291	44,463	42,353	38,686	38,884	
職員数(人)		7.11	7.59	7.69	6.85	6.85	
職員数の内訳	正規	4.08	3.87	3.62	3.55	3.55	
	嘱託	1.58	2.32	3.04	2.40	2.40	
	臨時	1.45	1.40	1.03	0.90	0.90	

<4. 指標> DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	BPプログラム実施回数	回	目標	32	32	32	24	24
				実績	32	32	32	-	-
	2	新生児訪問実施率	%	目標	77	90	93	93	93
				実績	85.4	92.8	91	-	-
成果指標	1	BP教室 定員充足率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	90.6	95	95	-	-
	2	母親がイライラしたり、気分が落ちこむと回答した割合	%	目標	15	10	10	10	10
				実績	12	13.5	12.3	-	-
4か月児健診時の問診票項目より集計									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	核家族世帯の増加や母親自身の高齢化で支援者自身がない等、育児中の親が孤立する傾向がある。働く女性の増加に伴い地域でのつながりが薄く、インターネットが情報源となっていることも多くみられる。		
これまでの見直しや改善等の経過	嘱託助産師を配置し、特に主訴として多い母乳育児への対応を実施している。妊娠中から切れ目ない支援を図るため、ケアプランや周産期会議を活用。産後6週目の連絡は継続。産後のBPは、年間8回実施。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	妊娠中から産後のホルモンバランスの変化について情報提供を実施している。また、産科医療機関との連携を図り、早期から産後うつスクリーニングを活用して実施している。これらの取組には妥当性がある。BPは、初めて親になる母が子育てについて見直しをもった知識の習得と仲間づくりにつながっている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	BP教室については、新生児訪問時個別勧奨を行っているため定員充足率は高いといえる。産後の育児不安が長期化しないためにも、新生児訪問やBP教室は有効である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	産後のうつスクリーニングを有効に使うことで、育児不安となっていることへの傾聴や対策が講じることができている。BP勧奨は新生児訪問にて個別勧奨を実施しており、より具体的に説明し、効率はよい。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	育児のスタートをきる上で、産後の母親の心身の安定は必要不可欠である。しかし、出産前後から早期に適切な支援を受けることで、育児不安や虐待予防へとつながっていき、安心した育児のスタートをきる支援体制をの充実を図る一旦を担っている。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	妊娠期からの切れ目ない支援が図れるように今後も継続して取組を実施していく。新生児訪問を受けたりBPに参加を図ることで、親子が安心した生活が図れるように事業の推進を図っていく。
部局長コメント	早期に新生児訪問の実施を図ることにより、母子の心身状況の把握に努める。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	90.60 %	95.00 %	95.00 %
	指標2	125.00 %	74.07 %	81.30 %
成果増減率	指標1	- %	+4.85 %	±0.00 %
	指標2	- %	-12.50 %	+8.88 %
活動単位コスト	指標1	1,685 千円	1,439 千円	1,346 千円
	指標2	631 千円	496 千円	473 千円
成果単位コスト	指標1	595 千円	484 千円	453 千円
	指標2	4,493 千円	3,412 千円	3,503 千円
コスト増減率		- %	+2.76 %	-4.56 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	207				
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	健康推進課	所 属 長	丸山 政良
事務事業名	01888 不妊治療事業	記 入 者	白石 智子		

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	不妊に悩む方への特定治療支援事業及び不妊治療費助成事業実施要綱
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	02	出産から育児への切れ目のない支援		
	視点	01	出産前からの切れ目のない支援（妊娠・出産・子育て）		
	重事	03	不妊治療支援の充実		
関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称	
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	不妊治療事業費	
事業の概要	一般不妊治療（保険診療分、人工授精）年1回申請、通算24か月間、自己負担額の1/2補助、年間5万円限度。 特定不妊治療（保険診療外の体外受精、顕微授精）平成28年度より40歳未満で開始の場合は通算6回まで申請可能。43歳以上は対象外。初回の申請のみ30万円限度。男性不妊治療費上限15万円。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	不妊治療は身体的、精神的負担のみならず、経済的負担も大きい。このため、一般不妊治療及び特定不妊治療の治療費に対し助成金を交付することにより経済的負担を軽減し、もって次世代の育成を図る。
対象 (何又は誰を)	法律上の婚姻をしている夫婦で、夫婦のいずれか一方が津市内に住所を有していること。さらに、特定不妊治療は夫婦の前年の所得合計が730万円未満であること、一般不妊治療は市税等を滞納していないこと等。
手段 (どのようなやり方で)	不妊治療費に対し助成金の交付。不妊・不育症相談の実施。
成果 (どのような状態にするのか)	妊娠を希望する人が、妊娠できる。

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		83,012	85,805	75,443	91,953	82,332	
人件費 B		5,892	4,952	4,872	3,039	3,039	
事業費合計 A+B		88,904	90,757	80,315	94,992	85,371	
事業費の内訳	国	41,476	39,071	34,352	41,255	37,489	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	47,428	51,686	45,963	53,737	47,882	
職員数(人)		1.48	1.28	0.90	0.60	0.60	
職員数の内訳	正規	0.50	0.40	0.50	0.30	0.30	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.98	0.88	0.40	0.30	0.30	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	不妊治療費助成件数（一般）	件	目標	350	350	350	350	350
				実績	323	313	281	-	-
	年度内一般不妊治療の助成件数								
	2	不妊治療費助成件数（特定）	件	目標	570	500	500	500	500
実績				447	469	376	-	-	
年度内特定不妊治療の助成件数									
成果指標	1	妊娠者数（一般）	人	目標	130	130	130	130	130
				実績	87	81	73	-	-
	一般不妊治療による妊娠者の数								
	2	妊娠者数（特定）	人	目標	150	170	190	190	190
実績				164	190	171	-	-	
特定不妊治療による妊娠者の数									

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	208				
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	健康推進課	所 属 長	丸山 政良
事務事業名	01887 妊婦健診事業	記 入 者	北村 敦		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	母子保健法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	次世代育成支援後期行動、健康おおつ21、青少年育成、かがやきプラン
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	02	出産から育児への切れ目のない支援		
	視点	01	出産前からの切れ目のない支援（妊娠・出産・子育て）		
重要	04	妊婦健診の充実			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	妊婦健診事業費	
事業の概要	妊婦の利便性を考え、滋賀県内統一事業として公費負担方法を統一し、妊婦健診基本受診券3種類14枚（46,580円分）、検査受診券6種類10枚（48,360円分）を交付している。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	母体や胎児の健康保持
対象 (何又は誰を)	妊婦
手段 (どのようなやり方で)	母子健康手帳交付。妊婦健診受診券交付。妊婦相談。
成果 (どのような状態にするのか)	全ての妊婦が安全な妊娠と出産を経験する

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		223,003	208,169	224,761	210,372	206,488	
人件費 B		17,317	16,188	13,791	13,738	13,738	
事業費合計 A+B		240,320	224,357	238,552	224,110	220,226	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	240,320	224,357	238,552	224,110	220,226	
職員数(人)		3.19	2.85	2.37	2.44	2.44	
職員数の内訳	正規	1.82	1.71	1.47	1.44	1.44	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	1.37	1.14	0.90	1.00	1.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	母子健康手帳、受診券交付者数	人	目標	3,100	3,100	2,800	2,500	2,500
				実績	2,926	2,689	2,625	-	-
	2	母子健康手帳、受診券交付者数		目標					
				実績					
成果指標	1	妊娠初期での母子健康手帳交付割合	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	95.3	94.7	95.4	-	-
	2	妊婦健康診査受診券利用率	%	目標	95	95	95	95	95
				実績	82.4	84.5	85.9	-	-
		妊婦健康診査受診券（基本受診券）の利用率（基本受診券請求枚数 / 14枚 × 母子手帳交付数）							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	働く女性の増加や晩婚化に伴い、母子健康手帳の交付や出生数が減少傾向にある。	
これまでの見直しや改善等の経過	妊婦の健康管理の充実及び経済的負担を減らすため、平成24年度から基本健康診査券14回分と県内統一の検査券の金額設定となっている。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	母親及び胎児の健康を保持する上で、妊婦健康受診は不可欠である。また、経済的理由で受診が妨げられないためにも妥当である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	経済的理由や妊娠中であることが周囲に告知できない妊婦が少数ながらいるが、一旦受診につながれば、医療への移行がない限り、受診が図れている。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	年間3万数千件分の事務処理を、県内統一で滋賀県健康づくり財団に委託し、効率性は維持できている。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	妊娠から出産及び育児へと進む切れ目ない支援の役割を果たしており、施策の貢献度はある。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	妊娠期から出産に向けて母親及び胎児の健康を維持し、安心した出産を迎えるためにも心理的・経済的負担の軽減を図るためにも事業をすすめることは必要である。
部局長コメント	受診券の有効的な利用と利用率向上を目指し、事業を推進する。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	95.30 %	94.70 %	95.40 %
	指標2	86.73 %	88.94 %	90.42 %
成果増減率	指標1	- %	-0.62 %	+0.73 %
	指標2	- %	+2.54 %	+1.65 %
活動単位コスト	指標1	82 千円	83 千円	90 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1	2,521 千円	2,369 千円	2,500 千円
	指標2	2,916 千円	2,655 千円	2,777 千円
コスト増減率		- %	-7.50 %	+5.06 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	209				
部局名	健康保険部保健所	所属名	健康推進課	所属長	丸山 政良
事務事業名	01886	多胎児家庭育児支援事業	記入者	山田 啓祐	

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根拠法令等	天津市多胎児家庭育児支援事業実施要領 第2次天津市次世代育成支援行動計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	02	出産から育児への切れ目のない支援		
	視点	01	出産前からの切れ目のない支援（妊娠・出産・子育て）		
重事	99	その他	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	多胎児家庭育児支援事業費	

事業の概要
多胎児を養育している家庭に対し、ホームヘルパー等を契約した事業所より派遣し、家事、育児等の支援を行う。保護者の身体的及び精神的負担の軽減を図り、安心して子育てを行うことができる環境づくりの促進し資することを目的とした事業である。一世帯の一週あたりの利用回数は6回まで。利用時間は多胎児の生後から3歳の誕生日の前日までの間に1世帯あたり100時間を限度とする。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	多胎児を養育している保護者の身体的及び精神的負担の軽減を図り、安心して子どもを産み育てられる環境づくりの促進に資する。
対象 (何又は誰を)	天津市内に住所を有する多胎児を養育する家庭で、多胎児が出生から3歳の誕生日の前日まで。
手段 (どのようなやり方で)	申請により決定通知書および業者案内を送付し、保護者が直接希望する事業所を選択・利用する。
成果 (どのような状態にするのか)	子育てに対しての育児負担を軽減をする。

<3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		2,323	2,301	2,008	2,116	1,923	
人件費 B		810	410	820	1,013	1,013	
事業費合計 A+B		3,133	2,711	2,828	3,129	2,936	
事業費の内訳	国	774	464	669	705	641	
	県	774	712	669	705	641	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	1,585	1,535	1,490	1,719	1,654	
職員数(人)		0.10	0.05	0.10	0.20	0.20	
職員数の内訳	正規	0.10	0.05	0.10	0.10	0.10	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.10	0.10	
		0.00	0.00	0.00	0.10	0.10	

<4. 指標> DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	訪問実家庭組数	組	目標	70	70	50	36	35
				実績	34	37	30	-	-
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	利用率	%	目標	50	50	25	25	25
				実績	21.1	23.2	20.1	-	-
	2	訪問実家庭組数 30 / 149 総家庭組数	時間	目標	35	35	35	35	35
				実績	32.6	28.5	31.9	-	-
		総利用時間 958 / 30	訪問実家庭組数						

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	210		
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	健康推進課
事務事業名	02469 不育症治療費助成事業	所 属 長	丸山 政良
		記 入 者	白石 智子

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	大津市不育症治療費助成金交付要綱
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	大津市次世代育成支援後期行動計画
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	02	出産から育児への切れ目のない支援		
	視点	01	出産前からの切れ目のない支援（妊娠・出産・子育て）		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	政策	評価対象事業	不育症治療費助成事業費	

事業の概要
 1年度につき、医療保険適用分の不育症検査費および治療費の本人負担額の1/2で、上限5万円を限度に助成する。また、医療保険適用外分の不育症検査費の本人負担額の全額で、上限10万円を限度に助成する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	不育症治療は身体的、精神的負担のみならず、経済的負担も大きい。このため、不育症検査および不育症治療に対し助成金を交付することにより、経済的負担を軽減し、もって次世代の育成を図る。
対象 (何又は誰を)	婚姻の届出をし、引き続き婚姻関係にある。夫婦のいずれか一方が大津市内に住所を有している。夫婦の前年の所得合計が730万円未満であること等。妻の年齢が43歳以上は対象外。
手段 (どのようなやり方で)	不育症治療費に対し助成金の交付。不妊・不育症相談の実施。
成果 (どのような状態にするのか)	不育症に関する検査・治療費の助成が受けられ、経済的負担が軽減する。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	備 考
		決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	見込額(千円)	
直接経費 A		509	614	762	601	640	
人件費 B		810	410	820	1,013	1,013	
事業費合計 A+B		1,319	1,024	1,582	1,614	1,653	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	1,319	1,024	1,582	1,614	1,653	
職員数(人)		0.10	0.05	0.10	0.20	0.20	
職員数の内訳	正規	0.10	0.05	0.10	0.10	0.10	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.10	0.10	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	助成人数	人	目標	12	12	12	14	14
		実績		7	10	14	-	-	
		助成制度を活用し、不育症の検査及び治療をした人数							
成果指標	1	助成人数に占める出産者の割合	%	目標	100	100	100	100	100
		実績		71	60	78.6	-	-	
		出産人数/助成人数							
成果指標	2			目標					
				実績					

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	211				
部局名	健康保険部保健所	所属名	健康推進課	所属長	丸山 政良
事務事業名	00079	未熟児養育医療給付事業	記入者	山田 啓祐	

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	母子保健法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします	関連する個別計画	第2次大津市次世代育成支援行動計画
	施策	02	出産から育児への切れ目のない支援		
	視点	99	その他		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	未熟児養育医療給付事業費	

事業の概要
母子保健法に基づき養育のため入院治療を必要とする未熟児に対し、その養育に必要な医療の給付を行う。また、未熟児の親子への支援として未熟児に特化した子育て相談広場を設けている。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	未熟児として出生した乳児に対し必要な入院治療による医療が給付されるように、その医療費、食事療養費について扶養義務者の前年度所得に応じて保険診療の自己負担分を公費負担するもの。
対象 (何又は誰を)	未熟児（大津市未熟児養育医療給付実施要領第3条に該当する者）で指定養育医療機関の医師が必要と判断した者。
手段 (どのようなやり方で)	対象者の扶養義務者の給付申請を受けて、給付決定及び決定通知を行い、医療券を交付する。対象者が治療を受けた医療費等について、各健康保険診療報酬事務団体からの請求に基づき医療費等を支払う。
成果 (どのような状態にするのか)	未熟児で出生した児が必要な高度の入院治療を受けられるように経済的支援を行い、家族が安心して療養・看護できるよう支援する。身近なすこやか相談所での申請受付できることで市民サービスの向上が図れる。

<3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A		38,280	19,667	35,297	25,386	32,405	
人件費 B		3,023	2,870	1,833	4,293	4,293	
事業費合計 A+B		41,303	22,537	37,130	29,679	36,698	
事業費の内訳	国	16,933	9,568	19,072	10,207	13,374	
	県	8,466	3,873	6,985	5,103	6,686	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	4,412	4,172	5,379	4,796	5,576	
	一般財源	11,492	4,924	5,694	9,573	11,062	
職員数(人)		0.45	0.35	0.30	0.60	0.60	
職員数の内訳	正規	0.35	0.35	0.20	0.50	0.50	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.10	0.00	0.10	0.10	0.10	

<4. 指標> DO

		指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	養育医療費給付実人数	人	目標	100	100	100	88	88
				実績	102	73	99	-	-
	2	養育医療給付を受けた実人数		目標					
				実績					
成果指標	1	養育医療受給者1人当たりの給付金額	千円	目標	230	230	230	230	230
				実績	376	270	337	-	-
	2	給付総額/給付実人数		目標					
				実績					

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	212				
部局名	健康保険部保健所	所属名	健康推進課	所属長	丸山 政良
事務事業名	00097	小児慢性特定疾病対策事業	記入者	山田 啓祐	

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	児童福祉法・天津市児童福祉法に基づく療育および医療の給付等に関する 第2次天津市次世代育成支援行動計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	02	出産から育児への切れ目のない支援		
	視点	99	その他		
重事	99	その他	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	小児慢性特定疾病対策事業費	

事業の概要
国の定める小児慢性特定疾病患者に対し、指定医療機関において治療を受けた場合、その治療に要した医療費の自己負担分（一部又は全額）を補助する。平成27年1月より、国の制度改正に伴い対象疾病が拡大した。平成30年4月から34疾患が増え、756疾患となった。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	小児の慢性疾病のうち、特定の疾病に対して治療研究を行い医療の確立と普及を図るとともに、あわせて患者家族の経済的負担を軽減する。
対象 (何又は誰を)	国の定める小児慢性特定疾病に罹患している児童。（対象756疾病、対象年齢は18歳まで。ただし継続者については20歳まで可能）
手段 (どのようなやり方で)	小児慢性特定疾病医療受給者証の申請受付、対策協議会委員による審査、承認者に医療受給者証の交付。医療保険対象の治療費用の自己負担分（一部または全額）を補助。天津市小児慢性特定疾病審査会の開催。
成果 (どのような状態にするのか)	医療の確立と患者家族の医療費の負担軽減を図り、児童の健全な育成を目指す。

<3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A		112,374	116,657	126,702	116,999	129,566	
人件費 B		4,339	6,660	5,740	4,438	4,438	平成30年度より対象疾患拡大
事業費合計 A+B		116,713	123,317	132,442	121,437	134,004	
事業費の財源内訳	国	55,638	58,127	62,789	57,796	63,688	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	61,075	65,190	69,653	63,641	70,316	
職員数(人)		1.15	1.35	1.35	1.00	1.00	
職員数の内訳	正規	0.35	0.65	0.50	0.40	0.40	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.80	0.70	0.85	0.60	0.60	

<4. 指標> DO

		指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	給付実人数	人	目標	380	380	380	411	411
				実績	417	405	426	-	-
	小児慢性特定疾病医療給付実人数								
	2			目標					
			実績						
成果指標	1	一人あたりの医療費(公費負担分)	千円	目標	275	275	300	300	300
				実績	265	281	291	-	-
	公費負担医療費/給付実人数								
	2			目標					
			実績						

